

廃棄物を原料としての高付加価値商品の開発

住所	宮城県石巻市北村字大尻三3-1	資本金	3,000万円
代表者	鈴木 勝	従業員数	30名
創業年	平成7年9月(平成8年7月設立)	売上高	2億9千万円(平成26年3月)
業種	食品加工業		
TEL	0225-73-4515	URL	http://www.koyogroup.net/marinepro/index.html

事業概要(被災前)

マリプロ(株)社屋

- ・ 電子部品を扱う(株)向陽のグループ会社。平成6年に(株)向陽の食品加工部門として事業を開始。翌年の平成7年に独立し、会社を設立。
- ・ レトルト食品の製造加工を行っており、主な商品としては、ふかひれスープ、ずわいがにスープ、牛たん丼、軟骨チャーシューとろ煮丼等がある。



被災概要

【自社の状況】

- ・ 冷凍設備が地面の隆起により床面が破損。
- ・ 風評被害により、従来からの取引先からのキャンセル等で売上高が減少。

【取引先の状況】

- ・ 仕入先であるホヤの養殖事業者が風評被害により販路を失い苦戦。販路の約8割は韓国向けへの販売であったが、震災後韓国への販売は無くなった。

復興に向けた状況や課題

- ・ 売上高回復の為、新商品開発を行い、売上の減少を食い止めたい。
- ・ 新商品開発の為の事業資金の確保を行いたい。
- ・ ホヤの養殖業者が苦戦している状況を踏まえて、宮城県が生産高一位を誇るホヤを広く日本に広めてホヤの消費を増やしたい。



支援テーマと内容

1. 事業計画の策定支援

ホヤを利用した新商品開発の提案、市場分析、自社技術の棚卸等のアドバイス

2. 売り上げ計画、利益計画の策定支援

具体的なターゲットの策定、販売施策、目標売上高の設定等のアドバイス

3. ものづくり補助金の申請支援

資金調達の為のものづくり補助金の申請書の審査ポイントの説明、表現方法の指導等のアドバイス

支援の成果

ホヤパウダーの開発

- ・海鞘の殻や内臓物は従来廃棄されていた。
- ・岩手大学の研究により、これらの廃棄物について、タウリンや、アミノ酸等の栄養価が高いことが報告されている。
- ・ただし、そのまま食するのは美味しくないため加工が必要。



- ・粉末化することで調味料、ふりかけ、ラーメン等に練りこむような利用シーンが広がる。
- ・廃棄していた原料を利用するため、付加価値率の高い商品となり、収益率の改善につながる。

海鞘の廃棄物パウダー試作イメージ



支援の成果

- ・ホヤパウダーという新商品開発について、市場規模の明確化、ターゲット顧客の選定等、新商品開発に具体性を持たせる事で方向が明らかとなった。
 - ・売上規模の計画作成、目標設定を行うことで目標達成に向けての営業戦略の課題が明確となった。
 - ・ものづくり補助金の採択を受けて、商品開発の為に資金確保が容易となった。
 - ・オンリーワン商品の開発により、事業全体としての収益力の向上、販売力の強化が可能になった。
 - ・ホヤパウダーの販売開始により、石巻地域の名産品である「ホヤ」の知名度の向上、ひいては石巻の経済振興につながるものと期待される。
- ※現在、新商品(ホヤ塩、三陸ブレンド調味料)の試作・開発を実施中。

今後の事業展開

- ・ふりかけ等のお土産品事業への展開。
- ・調味料としての一般家庭の食卓用としての商品展開。
- ・ラーメンやそば、うどんに練りこんで海鞘の風味をつける業務用としての商品展開。
- ・サプリメントにして服用する健康食品事業への商品展開。



- ・自社のみではなく、ホヤが一般的に普及する事につながり、地元養殖業者の復興にも寄与するものとなる。
- ・いままで廃棄していたホヤの殻を自社が買い取ることで、地元養殖業者にとっても利益が生まれ、Win-Winの関係を構築することが可能となる。
- ・ホヤに含まれる栄養価、成分を全面的にアピールすることで、食品製造会社、飲食店等とタイアップし、販売開始を目指したい。

事業者からのコメント

今回の新商品である「ホヤパウダー」は宮城県の特産品であるホヤを広く知らしめる意味、苦戦している養殖業者を助けたいという意味から、単なる新商品開発ということだけではない思いがありました。自分の頭の中には確かな事業構想もあり、補助金申請をすれば採択されるという自信はありましたが、それを申請書という形にする事が中々できませんでした。

そんな中、震災復興支援アドバイザー制度を紹介され、申請書の書き方のポイントや、市場規模の考え方等をご指導いただき、スムーズに申請書を作成することが出来て、結果無事採択されました。また、今後の事業推進に向けての方向性もはっきりさせることが出来ました。大変ありがとうございました。



マリプロ株式会社
藤原常務取締役

震災復興支援アドバイザーからのコメント

同社への支援は、新商品開発に伴う補助金申請のアドバイスがきっかけでした。その後、補助金申請書の記載をしていくことを通じて、同社の技術力、強み、販売ターゲット、市場規模、期待売上高等の詳細についての打ち合わせを行い、自社の向かっていく方向を確認していく作業を行いました。

ご担当の鈴木取締役、藤原常務と打ち合わせを重ねていく中で、今回の新商品開発に賭ける意気込みを感じると共に、確固たる技術力、強みがある企業であることを感じました。補助金申請については、ライバルを抑えて見事採用となりましたが、これは同社の持つ元々のスペックが良かったことが一番の要因だと思われます。

今回の支援を通じてアドバイザーとしても学ぶ事が多く、大変勉強になりました。



震災復興支援アドバイザー
中小企業診断士 社会保険労務士
横尾 徳仁